

6 職員数の状況

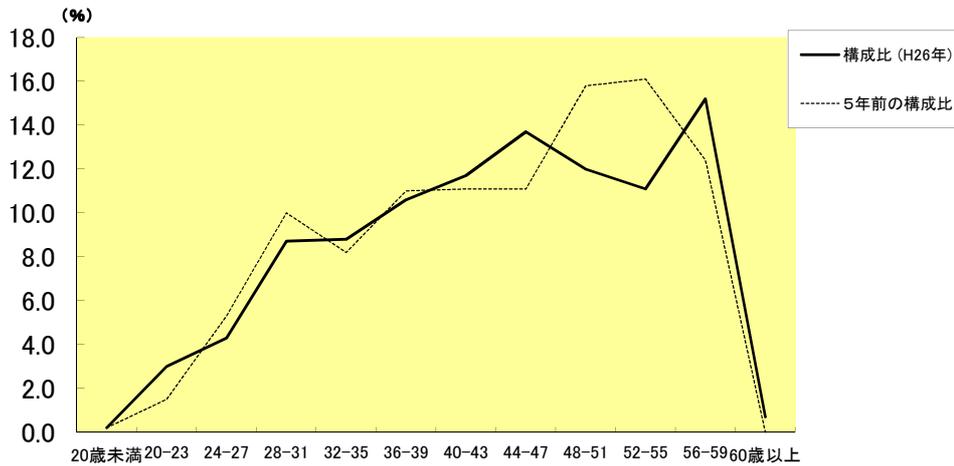
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成25年	平成26年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	(減員理由) ・組織の変更、事務の統廃合縮小による定数減 ・退職者の一部不補充 (増員理由) ・業務増加による定数増 <参考> 人口1万人当たりの職員数 42.28人(教育除く) (類似団体の人口1万人当たりの職員数 41.49人) 人口1万人当たりの職員数 52.35人(教育含む) (類似団体の人口1万人当たりの職員数 58.5人)
		総務	116	117	1	
		税務	42	42	0	
		労働	1	1	0	
		農林水産	4	4	0	
		商工	4	5	1	
		土木	53	47	△6	
		民生	203	204	1	
		衛生	41	40	△1	
		計	470	466	△4	
教育	108	111	3			
小計	578	577	△1			
公営企業等部門	水道	14	12	△2	(減員理由)	
	下水道	9	10	1	・事務の統廃合縮小による定数減	
	その他	36	34	△2	(増員理由)	
	小計	59	56	△3	・業務増加による定数増	
合計	637	633	△4	<参考> 人口1万人当たりの職員数 57.43人		
		[873]	[873]	[-]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(26年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1	19	27	55	56	67	74	87	76	70	96	5	633

(企業職含む全職員)

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

部門別	年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	
一般行政	職員数	516	511	484	474	470	466	△50 (△9.7%)
教育	職員数	138	131	123	119	108	111	△27 (△19.6%)
普通会計	職員数	654	642	607	593	578	577	△77 (△11.8%)
公営企業等会計	職員数	66	64	62	58	59	56	△10 (△15.2%)
総合計	職員数	720	706	669	651	637	633	△87 (△12.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。